

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月4日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 内藤 智喜
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 内藤 智喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益	千円	8,418,639	9,279,078	17,415,368
経常利益又は経常損失()	"	216,017	513,787	364,162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	"	313,145	285,522	1,085,672
四半期包括利益又は包括利益	"	478,476	468,232	243,062
純資産額	"	43,389,194	43,757,209	43,486,538
総資産額	"	100,635,960	66,865,947	102,664,114
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	円	28.52	26.01	98.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	"	-	-	-
自己資本比率	%	43.1	65.4	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	889,463	2,155,279	2,577,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	2,746,570	1,649,323	3,669,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	2,270,264	527,259	1,513,479
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	"	5,767,910	5,754,349	5,775,653

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	円	2.77	11.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、連続立体交差化工事（鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山間）の固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ35,798百万円（前期比34.9%）減少し、66,865百万円となりました。

負債は、連続立体交差化工事（鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山間）の前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ36,068百万円（前期比61.0%）減少し、23,108百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ270百万円（前期比0.6%）増加し、43,757百万円となりました。

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは引き続き安全管理体制の更なる充実を根幹とし、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は9,279百万円（前年同期比10.2%増 860百万円）、営業利益は462百万円（前年同期は営業損失282百万円）、経常利益は513百万円（前年同期は経常損失216百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失313百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（運輸業）

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして三咲駅の外壁屋根改修工事を実施したほか、諸施設のバリアフリー化として常盤平駅および滝不動駅のホーム内方線設置工事およびホーム嵩上げ工事をすすめました。また、お客さまサービス向上策につきまちは、高根木戸駅のエスカレーター更新工事を実施いたしました。

営業面につきましては、記念乗車券およびオリジナルグッズを発売したほか、千葉ロッテマリーンズのラッピング電車の運行、果物狩りなどのイベントを実施し、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、環境や高齢者などに配慮した車両へと7両代替したほか、旅客需要に対応したダイヤ改正を実施いたしました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会関係者の送迎輸送を受託するなど、収益力の向上に努めました。このほか、スマートフォン向け障害者手帳アプリ「ミライロID」を導入し、利便性の向上を図りました。また、国土交通省が創設した「働きやすい職場認証制度（運転者職場環境良好度認証制度）」において、一つ星事業者として認証されました。

以上の結果、営業収益は6,526百万円（前年同期比11.3%増 662百万円）、営業損失は412百万円（前年同期は営業損失1,179百万円）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	4,587	9.8
バス事業	2,247	9.9
消去	308	-
営業収益計	6,526	11.3

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	7,426	0.0
輸送人員			
定期	千人	28,373	3.1
定期外	"	14,335	19.7
計	"	42,708	8.1
旅客運輸収入			
定期	百万円	2,261	3.1
定期外	"	2,189	19.7
計	"	4,451	10.6
運輸雑収	"	135	12.9
運輸収入合計	"	4,587	9.8
乗車効率	%	30.3	-

(注) 1. 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

2. 鉄道事業の営業収益及び輸送人員については、収益認識に関する会計基準を適用した後の金額及び人員数となっております。

(不動産業)

不動産賃貸事業では、八千代市緑が丘西四丁目(吉橋85街区)の新規賃貸施設が2021年6月に竣工したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,657百万円(前年同期比1.0%増 16百万円)となりましたものの、営業利益は822百万円(前年同期比5.1%減 43百万円)となりました。

(コンビニ業)

コンビニ事業では、コロナ禍におけるお客さま動向の変化に対応した品揃えを強化するなど、利便性と収益力の向上を図りました。また、地域産品を販売したほか、「新京成マルシェ」や小学生を対象とした「おしごと体験」を開催し、地域貢献に努めました。

以上の結果、営業収益は1,167百万円(前年同期比18.9%増 185百万円)となり、営業利益は39百万円(前年同期比139.4%増 23百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、5,754百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,155百万円(前年同期比142.3%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入額が32,948百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が514百万円、固定資産圧縮損32,947百万円、減価償却費1,529百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,649百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が869百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,407百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は527百万円(前年同期は2,270百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が627百万円あったこと等によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

運輸業における当社の「連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山間)」につきましては、事業費変更工事協定に伴い、投資予定金額(総額)を5,848百万円から6,524百万円に変更しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関する法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。近年の少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少により、今後も、鉄道事業及びバス事業とも厳しい状況が予想され、中長期的には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの借入金は当第2四半期連結会計期間末10,097百万円となっており、今後金利水準が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしまして、これらの状況を踏まえて、お客さまに安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進し、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めてまいります。金利上昇の影響については、借入金の抑制並びに固定金利化を図るなどにより金利上昇によるリスクの軽減に努めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループは、運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保を目指します。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、借入金等により調達する予定であります。全事業における収益力強化の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「諸施策の結実による経営目標の達成」をテーマに掲げ、各部門・グループ各社の連携、諸施策の結実により強い新京成・選ばれる新京成への進化を達成させるため、長期経営計画最終ステップとなる中期経営計画「S4計画」(2019年度～2021年度)を着実に実行してまいります。

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。さらに、お客さま第一主義による「BMK(ベストマナー向上)推進運動」に取り組み、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,023,228	11,023,228	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,023,228	11,023,228	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	11,023,228	-	5,935,940	-	4,773,405

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3 - 3 - 1	4,899	44.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	532	4.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	274	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	189	1.73
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	160	1.47
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	133	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	114	1.04
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4 - 1 - 12	113	1.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	110	1.00
福田 智子	千葉県市川市	88	0.81
計	-	6,616	60.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,944,400	109,444	-
単元未満株式	普通株式 33,028	-	-
発行済株式総数	11,023,228	-	-
総株主の議決権	-	109,444	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ 山四丁目1番12号	45,800	-	45,800	0.42
計	-	45,800	-	45,800	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,775,653	5,754,349
売掛金	1,095,398	987,959
未収還付法人税等	321,782	-
リース投資資産	806,498	799,957
商品及び製品	48,117	65,572
分譲土地建物	615,000	615,000
原材料及び貯蔵品	488,886	506,148
その他	231,254	791,793
流動資産合計	9,382,590	9,520,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,477,806	26,736,725
機械装置及び運搬具(純額)	5,048,781	4,715,804
土地	12,136,521	12,151,443
建設仮勘定	42,345,162	1,514,406
その他(純額)	910,569	812,248
有形固定資産合計	81,918,840	45,930,628
無形固定資産	682,027	593,726
投資その他の資産		
投資有価証券	10,370,907	10,511,122
繰延税金資産	3,497	4,312
退職給付に係る資産	183,560	182,967
その他	122,689	122,409
投資その他の資産合計	10,680,655	10,820,811
固定資産合計	93,281,524	57,345,166
資産合計	102,664,114	66,865,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,876	670,929
短期借入金	4,624,800	4,610,900
未払金	1,985,560	1,749,723
未払法人税等	7,713	290,658
前受金	35,656,056	410,756
賞与引当金	476,982	483,925
その他	2,999,260	2,864,324
流動負債合計	46,900,250	11,081,217
固定負債		
長期借入金	5,799,600	5,486,200
繰延税金負債	1,113,372	1,122,596
退職給付に係る負債	3,263,115	3,296,452
その他	2,101,238	2,122,271
固定負債合計	12,277,326	12,027,519
負債合計	59,177,576	23,108,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,522	4,774,522
利益剰余金	28,187,852	28,276,288
自己株式	85,556	86,031
株主資本合計	38,812,758	38,900,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,741,571	4,910,203
退職給付に係る調整累計額	67,791	53,713
その他の包括利益累計額合計	4,673,779	4,856,489
純資産合計	43,486,538	43,757,209
負債純資産合計	102,664,114	66,865,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	8,418,639	9,279,078
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,105,039	8,236,887
販売費及び一般管理費	595,909	579,464
営業費合計	8,700,948	8,816,352
営業利益又は営業損失()	282,309	462,726
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	44,507	38,053
持分法による投資利益	44,595	11,259
助成金収入	1,258	32,419
その他	33,652	26,712
営業外収益合計	124,051	108,479
営業外費用		
支払利息	57,759	57,194
その他	0	222
営業外費用合計	57,759	57,417
経常利益又は経常損失()	216,017	513,787
特別利益		
工事負担金等受入額	10,950	32,948,200
特別利益合計	10,950	32,948,200
特別損失		
固定資産圧縮損	10,879	32,947,663
特別損失合計	10,879	32,947,663
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	215,947	514,324
法人税、住民税及び事業税	105,509	270,014
法人税等調整額	8,310	41,212
法人税等合計	97,198	228,801
四半期純利益又は四半期純損失()	313,145	285,522
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	313,145	285,522

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	313,145	285,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,254	157,826
退職給付に係る調整額	17,469	14,077
持分法適用会社に対する持分相当額	6,455	10,804
その他の包括利益合計	165,330	182,709
四半期包括利益	478,476	468,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,476	468,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	215,947	514,324
減価償却費	1,649,331	1,529,970
持分法による投資損益(は益)	44,595	11,259
賞与引当金の増減額(は減少)	1,977	6,943
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,824	52,762
受取利息及び受取配当金	44,544	38,087
支払利息	57,759	57,194
有形固定資産売却損益(は益)	4,438	6,338
工事負担金等受入額	10,950	32,948,200
固定資産圧縮損	10,879	32,947,663
固定資産除却損	2,888	103,353
売上債権の増減額(は増加)	13,932	107,439
リース投資資産の増減額(は増加)	6,202	6,540
棚卸資産の増減額(は増加)	23,752	34,718
未収消費税等の増減額(は増加)	72,779	18,043
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,800	16,822
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	761	1,690
仕入債務の増減額(は減少)	507,328	455,869
未払消費税等の増減額(は減少)	173,484	260,358
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	42,346	33,748
その他	52,629	224,045
小計	1,163,747	1,756,804
利息及び配当金の受取額	211,773	147,442
利息の支払額	57,411	57,963
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	428,645	308,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,463	2,155,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,925,440	2,407,542
有形固定資産の売却による収入	4,438	6,338
無形固定資産の取得による支出	273,488	117,364
工事負担金等受入による収入	1,947,920	869,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,746,570	1,649,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	535,200	627,300
自己株式の取得による支出	165	474
配当金の支払額	191,597	198,243
その他	2,773	1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270,264	527,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,157	21,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,354,752	5,775,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,767,910	5,754,349

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「運輸業」の鉄道定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ86百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は59百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料及び手当	182,305 千円	171,327 千円
役員報酬	103,453	112,244
賞与引当金繰入額	30,378	32,293
退職給付費用	28,774	28,297

(注) 退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,767,910 千円	5,754,349 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,767,910	5,754,349

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,115	17.5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	137,224	12.5	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,219	12.5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	137,216	12.5	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	5,853,488	1,583,548	981,603	8,418,639	-	8,418,639
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	10,401	57,776	350	68,528	68,528	-
計	5,863,890	1,641,324	981,953	8,487,168	68,528	8,418,639
セグメント利益 又は損失()	1,179,354	865,980	16,638	296,735	14,426	282,309

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており
 ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	6,512,198	1,599,114	1,167,766	9,279,078	-	9,279,078
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	14,200	58,848	65	73,114	73,114	-
計	6,526,398	1,657,962	1,167,832	9,352,193	73,114	9,279,078
セグメント利益 又は損失()	412,801	822,199	39,840	449,238	13,488	462,726

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
 ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分していた「コンビニ業」について量的な重要性が
 増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの
 区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があ
 りません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	運輸業	不動産業	コンビニ業	
鉄道事業	4,572,975	-	-	4,572,975
バス事業	1,939,222	-	-	1,939,222
コンビニ事業	-	-	1,167,766	1,167,766
顧客との契約から生じる収益	6,512,198	-	1,167,766	7,679,964
その他の収益	-	1,599,114	-	1,599,114
外部顧客への営業収益	6,512,198	1,599,114	1,167,766	9,279,078

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	28円52銭	26円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	313,145	285,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	313,145	285,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,977	10,977

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 137,216千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月3日 |

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月2日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。